

令和2年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	補助金申請システムの整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)			担当部局	内閣官房副長官補	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	情報通信技術 (IT) 総合戦略室	内閣参事官 吉田 宏平 内閣参事官 奥田 直彦	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019 (令和元年6月21日閣議決定)、成長戦略実行計画 (令和元年6月21日閣議決定)、世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用進基本計画 (令和元年6月14日閣議決定)、政府情報システムの予算要求から執行の各段階における一元的なプロジェクト管理の強化について (令和元年6月4日デジタル・ガバメント閣僚会議決定)、経済財政運営と改革の基本方針 2019～「令和」新時代: 「Society 5.0」への挑戦～ (平成元年6月21日閣議決定)、規制改革推進に関する第4次答申 (平成30年11月19日規制改革推進会議決定)、デジタル・ガバメント実行計画 (令和元年12月20日閣議決定)、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 (平成25年5月31日法律第27号)、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律 (平成14年12月13日法律第151号) 等		
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第4次産業革命において、様々なモノがつながる「コネクテッド・インダストリーズ」へと産業が変革していく中、行政もデジタルファーストの考えの下、「デジタル・ガバメント」への変革が必要。デジタル・ガバメントへの変革を進めることで、事業者の意思決定の迅速化、生産性向上、新たな価値創造を図り、産業競争力の強化を実現を図る方策の一つとして、汎用的な補助金申請システムの整備を進める。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(補足: 本事業は内閣官房にて、政府全体で共通的に利用するシステム、基盤、機能等の整備及び運用に係る予算を内閣官房において一括して要求・計上する「情報通信技術調達等適正・効率化推進費」の内数の事業である。) 事業者及び行政における補助金申請に係る一連の手続 (公募、交付申請、交付決定、精算等) の一貫通貫したデジタル化、過去の申請データ等を活用したワンスオンリー化を目指す。これにより、申請者の利便性向上及び行政事務の効率化を実現する。また、補助金申請手続は経済産業省のほか各省庁においても実施されているところ、経済産業省の取組をベストプラクティスとして政府全体及び地方公共団体への横展開を目指す。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	0	0
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率 (%)	-	-	-	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#REF!	#DIV/0!				
令和2・3年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	計	-	-				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3年度	目標最終年度 5年度	
	利用補助金の拡大(前年比 30%増)	利用補助金・助成金数	成果実績	事業	-	-	-	-	-	-
			目標値	事業	-	-	-	130	220	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	電子申請数	活動実績	件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	7,000	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	予算執行額/電子申請数	単位当たり コスト	円	-	-	-	-			
		計算式	円/件	-	-	-	-			
政策評価、新経済・ 財政再生計画との関係	政策	(経済産業省政策)2. 産業育成								
	施策	2. データ利活用								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	日本再興戦略の柱の一つである「世界最高水準のIT社会の実現」に向け、オープンデータやビッグデータの利活用の促進、サイバーセキュリティ対策の強化などの政策を実施し、世界最先端のIT利活用社会を実現する。	-	-	-	施策の進捗状況(実績)					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		日本再興戦略の柱の一つである「世界最高水準のIT社会の実現」や世界最先端IT国家創造宣言(平成28年5月20日閣議決定)では行政のIT化と業務改革に取り組むこととされており、本事業における各府省等で共通する補助金申請・交付の各業務に係る汎用的システムの開発・導入促進を通じて、ITを利活用した簡素で効率的な行政運営を推進し、IT利活用社会の実現を図るものである。								
	取組事項	分野:	-	-						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	業務改革による行政運営の簡素化・効率化、ITインフラの活用環境の構築は、国民のニーズがあり、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	業務改革による行政運営の簡素化・効率化、ITインフラの活用環境の構築は、国民のニーズがあり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-	
		競争性のない随意契約となったものはないか。		-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	-			
	改善の方向性	-			

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証し、予算の効率的執行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証し、予算の効率的執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	経済産業省(0277)	平成23年度	経済産業省(0201)	平成24年度	経済産業省(0162)	平成25年度	経済産業省(0092)
平成26年度	経済産業省(0121)	平成27年度	経済産業省(0090)	平成28年度	経済産業省(0073)	平成29年度	経済産業省(0065)
平成30年度	経済産業省(0057)						
平成31年度	経済産業省 (0057)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

